

少子化をめぐる現状

1 出生数、出生率の推移

合計特殊出生率は1.42

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

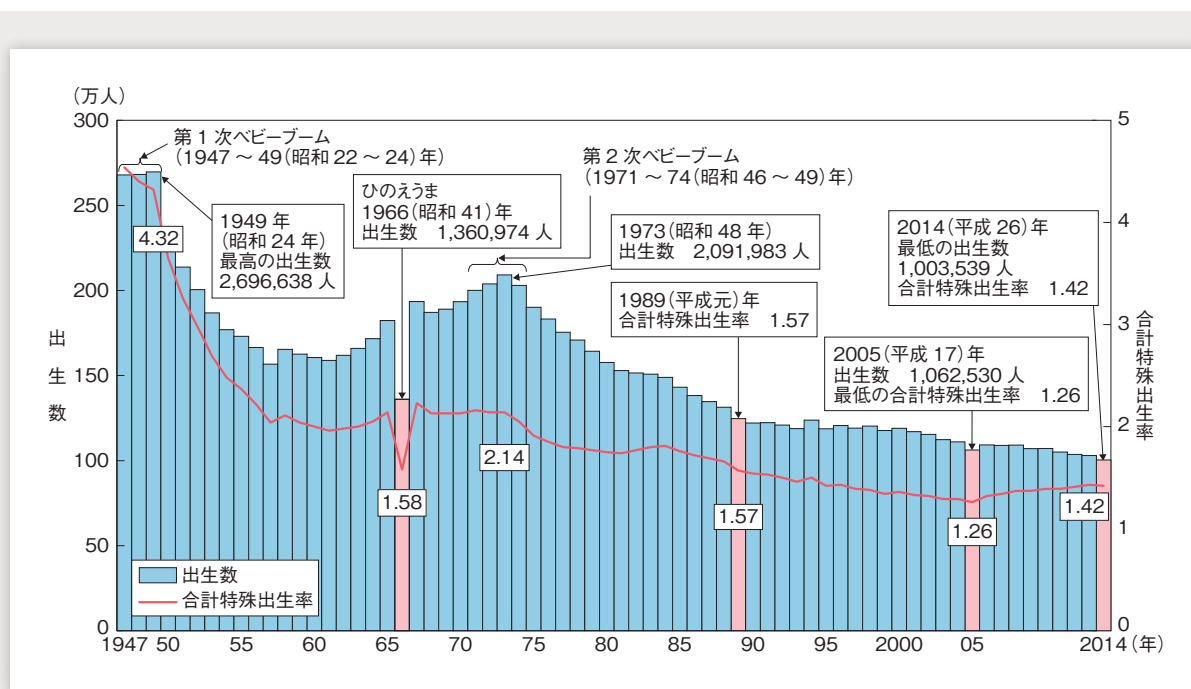
2014（平成26）年の出生数は、100万3,539人であり、前年の102万9,816人より2万6,277

人減少した。

合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989（昭和64、平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。

近年微増傾向が続いてきたが、2014年は、1.42と、9年ぶりに前年を下回った。（第1-1-1図）

第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

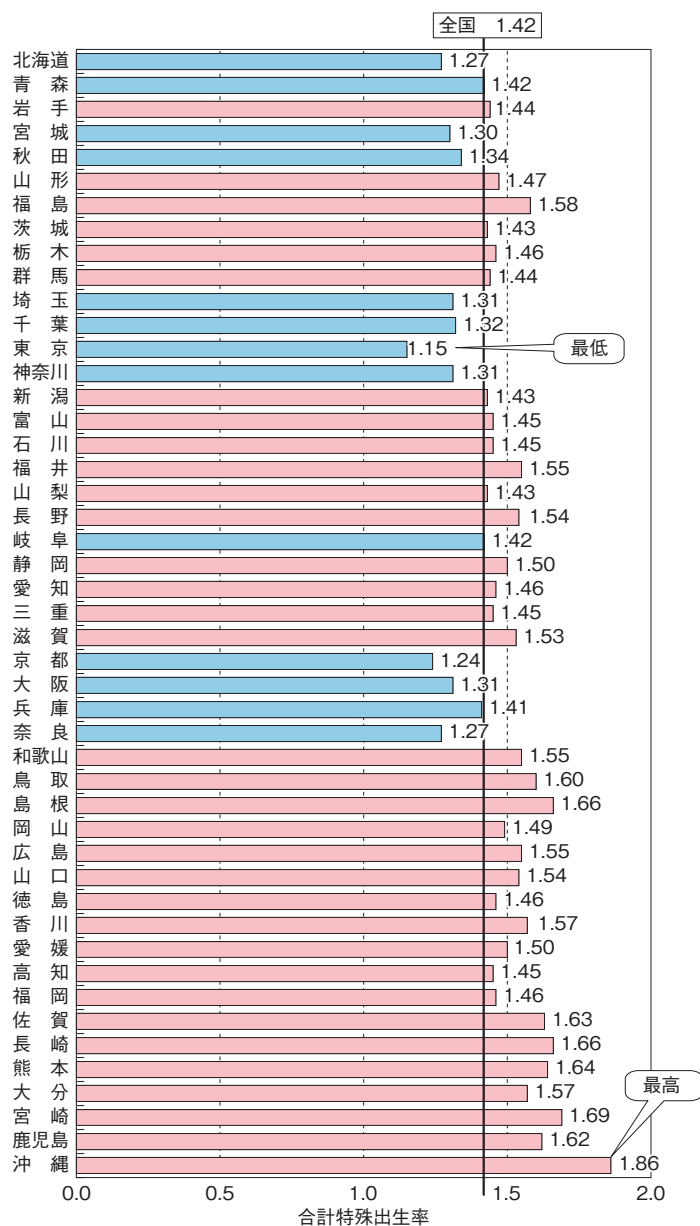
都道府県別に見た合計特殊出生率

2014（平成26）年の全国の合計特殊出生率は1.42であるが、47都道府県別の状況を見ると、これを上回るのは34県であった。この中で合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県（1.86）であり、以下、宮崎県（1.69）、島根県及び長崎県（1.66）の順となっている。

最も低いのは、東京都（1.15）であり、以下、京都府（1.24）、北海道及び奈良県（1.27）、宮城県（1.30）の順となっている。

2013（平成25）年と2014年を比較すると、28都道府県において低下している。沖縄県で0.08ポイント、福井県で0.05ポイントの低下が見られた。（第1-1-2図）

第1-1-2図 都道府県別合計特殊出生率（2014年）



都道府県	2014年 (確定数)	2013年 (確定数)	増減幅
北海道	1.27	1.28	▲0.01
青森	1.42	1.40	0.02
岩手	1.44	1.46	▲0.02
宮城	1.30	1.34	▲0.04
秋田	1.34	1.35	▲0.01
山形	1.47	1.47	0.00
福島	1.58	1.53	0.05
茨城	1.43	1.42	0.01
栃木	1.46	1.43	0.03
群馬	1.44	1.41	0.03
埼玉	1.31	1.33	▲0.02
千葉	1.32	1.33	▲0.01
東京	1.15	1.13	0.02
神奈川	1.31	1.31	0.00
新潟	1.43	1.44	▲0.01
富山	1.45	1.43	0.02
石川	1.45	1.49	▲0.04
福井	1.55	1.60	▲0.05
山梨	1.43	1.44	▲0.01
長野	1.54	1.54	0.00
岐阜	1.42	1.45	▲0.03
静岡	1.50	1.53	▲0.03
愛知	1.46	1.47	▲0.01
三重	1.45	1.49	▲0.04
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.24	1.26	▲0.02
大阪	1.31	1.32	▲0.01
兵庫	1.41	1.42	▲0.01
奈良	1.27	1.31	▲0.04
和歌山	1.55	1.52	0.03
鳥取	1.60	1.62	▲0.02
島根	1.66	1.65	0.01
岡山	1.49	1.49	0.00
広島	1.55	1.57	▲0.02
山口	1.54	1.56	▲0.02
徳島	1.46	1.43	0.03
香川	1.57	1.59	▲0.02
愛媛	1.50	1.52	▲0.02
高知	1.45	1.47	▲0.02
福岡	1.46	1.45	0.01
佐賀	1.63	1.59	0.04
長崎	1.66	1.64	0.02
熊本	1.64	1.65	▲0.01
大分	1.57	1.56	0.01
宮崎	1.69	1.72	▲0.03
鹿児島	1.62	1.63	▲0.01
沖縄	1.86	1.94	▲0.08
全国	1.42	1.43	▲0.01

資料：厚生労働省「人口動態統計」（2014年）

総人口の減少と人口構造の変化

我が国の総人口は、2015（平成27）年10月1日現在、1億2,711万人となっている。

また、年少人口（0～14歳）は1,611万人となり、総人口に占める割合は、12.7%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は、我が国の将来の人口規模や人口構造の推移を推計している。このうち、中位推計（出生中位・死亡中位）では、合計特殊出生率は2010（平成22）年から2014（平成26）年まで概ね1.39で推移し、その後2024（平成36）年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して2030（平成42）年の1.34を経て、2060（平成72）年には1.35になると仮定している。このような仮定に基づく試算では、我が国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、2030年の1億1,662万人を経て、

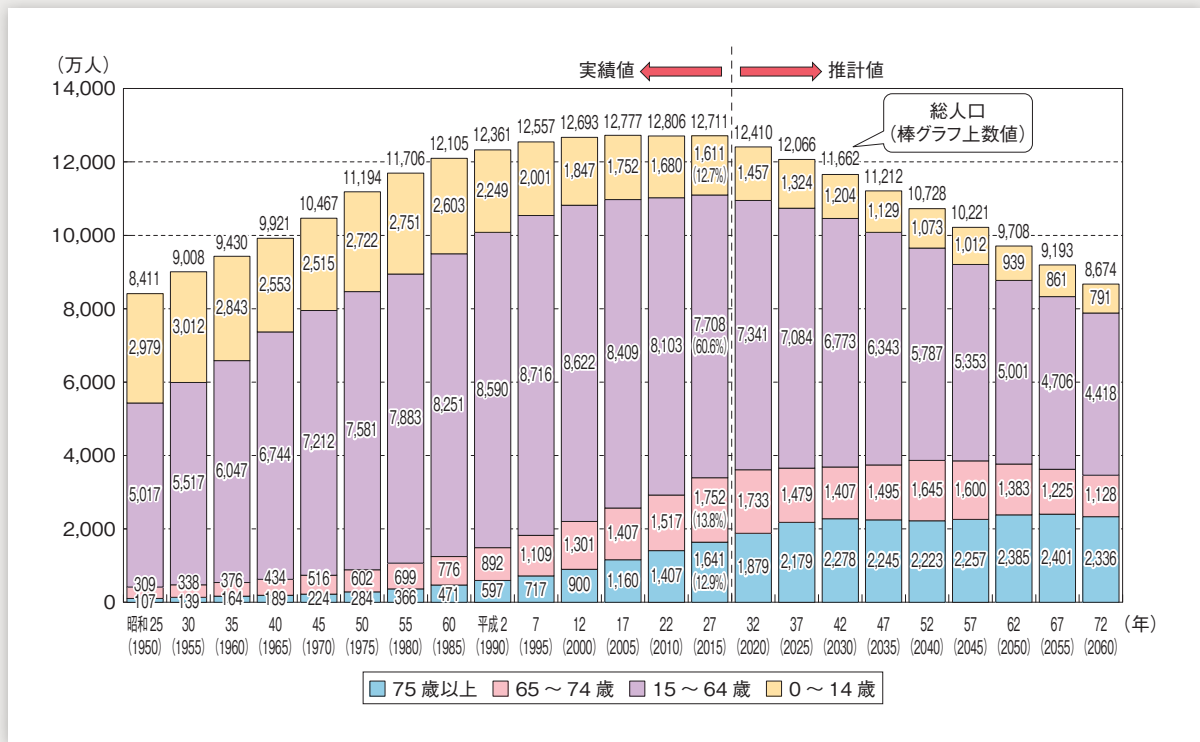
2048（平成60）年には1億人を割って9,913万人となり、2060年には8,674万人になると推計されている。

年齢3区分別の人口規模及び全体に占める割合の推移について見ると、年少人口では、2046（平成58）年に1,000万人を割って、2060年には791万人の規模になる。総人口に占める割合は、2025（平成37）年に11.0%となり、2060年には9.1%となる。

生産年齢人口（15～64歳）については、2060年には4,418万人となり、総人口に占める割合は、2017（平成29）年には60%を下回り、2060年には50.9%となる。

高齢者人口（65歳以上）については、2042（平成54）年に3,878万人でピークを迎える。総人口に占める割合は、2060年には39.9%に達する。高齢者人口自体は2042年をピークに減少し始めるが、年少人口と生産年齢人口の減少が続くため、高齢者人口割合は相対的に上昇し続ける。（第1-1-3図）

第1-1-3図 我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計」（2015年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした2015年10月1日現在確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 注：1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。